

出前講座 報告書

開催日時	令和元年 8 月 20 日 (火) 15 時 30 分 ~17 時 10 分
開催場所	ゆめが丘地区市民センター
申請団体等名称	上野地区住民自治協議会代表者会議
テーマ	今後の自治協議会の在り方について
委員会名等	総務常任委員会
委員会名等	上田 宗久 (委員長)、森川 徹 (副委員長)、安本 美栄子、岩田 佐俊 中谷 一彦、生中 正嗣、宮崎 栄樹
記録者	森川 徹

【講座・意見交換等の主な内容、対応等】

自己紹介の後、自治協議会への包括交付金が減額されたことや市長が自治協議会をつぶそうとしているのではないかという件について会長から説明があった。

自治基本条例第 26 条の中の同意権・提案権がゼロに等しい。包括交付金の 6,000 万円減額と市職員の削減で、節約したお金はどこへ使うのか。それなら、市が直営で地区市民センターの運営をすればいいというのが自治協側の意見である。

自治協にまちづくりをしると行政は言うが 1 年や 2 年でできるはずがない。特に会長や役員は仕事をしながら役を受けているのでなおさらできるはずがない。

地区市民センターの「自治センター化 (指定管理)」イメージが全く出来ないので、納得できるように行政からしっかりとした説明に来てほしい。

指定管理を考えようと思うが実行に移せる材料がないので、その材料を早く提示してほしい。

指定管理のメリットを教えてほしい。指定管理をすることでどういうところがプラスになって、どういうところがマイナスになるのか皆に分かりやすく説明してほしい。

自治基本条例の見直しは確実に実行してほしい。自治基本条例の見直しはすでに行っていると聞いているが、自治協の代表が見直しを行う組織に入っていないと聞いている。それでは良いものができるはずがないので、自治協側の意見を聴取できるような体制をとるべきである。

以上のような意見を受け、自治協議会が立ち上がった経緯や包括交付金がカットされた後も地区市民センター事業は続けられるという話が参加議員からなされた。

更に自治センター化はあくまでもモデル事業であるということなどの説明を行った。

約 1 時間 40 分間の意見交換の中で現状の自治協議会に対する市政の不満が数多く寄せられた。

伊賀市議会議長 様

令和元年 10 月 4 日

議会出前講座実施要綱第 1 1 条第 1 項の規定により提出します。

総務常任委員長 上田 宗久